

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

10：法人合計

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	80,653
普通預金(本部)	北國銀行大桑橋支店	-	運転資金として	-	-	274,357
普通預金(保育園)	北國銀行大桑橋支店	-	運転資金として	-	-	12,690,163
事業未収金	運営費他	-	給付費3月分他	-	-	15,604,738
未収金	金沢市社会福祉協議会他	-	退職金他	-	-	163,500
未収補助金	市補助金	-	運営費補助金他	-	-	7,330,865
貯蔵品	消毒液・マスク・手袋	-	感染症予防対策	-	-	221,292
立替金	職員用借上宿舍	-	保育士宿舍借上事業自己負担分(4月分町費・駐車料)	-	-	2,000
前払金	新年度用品他	-	4月費用の前払	-	-	282,870
前払費用	駐車場賃借料他	-	4月からの駐車場代他	-	-	652,200
流動資産合計						37,302,638
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	金沢市三口新町3丁目 357,358,359,360,365,366, 367,368,369-4	-	第2種社会福祉事業であるすえひろこども園に使用	-	-	101,740,596
建物	金沢市三口新町3丁目357、 358、367、鉄筋コンクリート造陸屋根2階建園舎 園舎増築	1975 2010	第2種社会福祉事業であるすえひろこども園に使用	79,840,000	73,452,800	6,387,200
小計						12,025,650
基本財産合計						120,153,446
(2) その他の固定資産						
建物	屋外軒下囲い工事他	2016	第2種社会福祉事業であるすえひろこども園に使用	1,742,000	548,548	1,193,452
構築物	門扉フェンス他	-	"	15,250,424	11,284,453	3,965,971
器具及び備品	大型遊具他	-	"	25,426,176	20,530,901	4,895,275
ソフトウェア	保育支援ソフト他	-	第2種社会福祉事業であるすえひろこども園に使用	2,421,217	1,993,314	427,903
退職給付引当資産	金沢市社会福祉協議会	-	将来における退職給付金の目的の為に積み立てている	-	-	8,743,200
人件費積立資産	北國銀行大桑橋支店	-	将来における人件費の目的の為に積み立てている定期預金	-	-	25,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	石川かほく農業協同組合 津幡支店他	-	将来における施設・設備整備の目的の為に積み立てている定期預金	-	-	241,263,000
その他の固定資産	セコム保証金等	-	保育園用	-	-	50,000
その他の固定資産合計						285,538,801
固定資産合計						405,692,247
資産合計						442,994,885
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給食材料費用他	-	/	-	-	2,867,213
その他の未払金	互助会費3月分	-		-	-	758,111
未払費用	給与3月分他	-		-	-	1,429,596
預り金	日本スポーツ振興センター 保護者負担保険料	-		-	-	3,040
職員預り金	社会保険料他	-		-	-	1,591,531
前受金	新年度用品	-		-	-	83,100
賞与引当金	次年度夏季賞与	-		-	-	8,695,451
流動負債合計						15,428,042
2 固定負債						
退職給付引当金	退職金支払に備えた引当金	-		-	-	8,387,800
固定負債合計						8,387,800
負債合計						23,815,842
差引純資産						419,179,043

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。